

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営対策課	職	課長	氏名	山下 悟志
評価者	組織	経営対策課	職	課長	氏名	山下 悟志

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	農地・農業用水等の保管理体制の確立	農地・水・環境保全向上対策の保全活動面積	ha	19,200 (H27)	14,193 (H22)	14,074 (H23)	B
施策2	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	69.3 (H22)	70.6 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 農地・水・環境保全向上対策に対する支援、指導	保全活動面積	ha	19,200 (H27)	14,193 (H22)	14,074 (H23)	農地・水・環境保全向上対策事業	活動面積	121,667	116,813	A	継続
施策2	課題1 「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	69.3 (H22)	70.6 (H23)	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業	小学校	4,284	4,271	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H23
		根拠法令・計画等	農地・水・保全管理支払実施要綱		

作組	織	経営対策課			
成職	氏名	課長補佐 竹本 修			
者電	話番	076 - 225 - 1632 内線 4742			

事業の背景・目的

- 農村には農地や農業用水、農道などの農業用施設だけでなく、農村景観や伝承文化等多様な地域資源があり、これらの資源は食料の安定供給や洪水調整機能、水源かん養、保健休養などの多面的機能の発揮に大きな役割を果たしている。
- 大規模な農業施設については、国や県などの公的管理がなされており、これに付随する基幹的な施設は、土地改良区によって管理され、また、農地周りの末端の農業用排水路や農道については、集落の共同活動により管理されているが、過疎化・高齢化・混住化等による集落機能の低下によって将来的に共同活動への参加が減少し、適切な維持保全が十分されなくなり、施設の機能低下や多面的機能の低下(景観や環境への悪影響)をまねく恐れがある。
- このため、地域において農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援する。
- 国では、これらの資源を地域の農業者だけではなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画を得て、適切な保全管理を行う農地・水・環境保全向上対策を盛り込んだ「経営所得安定対策等大綱」を平成17年10月に決定し、本県においても平成18年4月に策定した「いしかわの食と農業・農村ビジョン」において、このような課題に取り組む施策を実施することとした。
- 本施策構築のために、平成17年度には基礎資料となる資源保全実態調査を県内12地区で実施し、平成18年度には、施策の実効性を検証した実験事業を実施し、平成19年度からの本格実施に至る。

事業の概要

区分	(1)共同活動支援交付金	(2)向上活動支援交付金	(3)農地・水・環境保全向上活動推進交付金
事業主体	地域協議会 活動組織	地域協議会 活動組織	県、市町
補助率	国50%、県25%、市町25%	国50%、県25%、市町25% □ (国1/3、県1/6、市町1/6、地元1/3)	国100%
内容	①多様な主体が参画した活動組織の設立 ②活動組織が活動計画策定及び実践 ③活動組織に対する支援	①老朽化が著しい施設の補修・更新 ②活動組織が計画策定及び実践 ③活動組織に対する支援	①県:県事務費 ②市町:書類審査、活動履行確認に係る事務費
事業費	全体事業費 411,209(千円) 県予算 102,803(千円)	全体事業費 100,000(千円) 県予算 16,667(千円)	全体事業費2,197(千円) 県予算 2,197(千円)
交付基準 単価	水田:4,400円/10a 畑 :2,800円/10a	水田:4,400円/10a 畑 :2,000円/10a	—

施策・課題の状況							
施策	農地・農業用水等資源の保全体制の確立					評価	B
課題	農地・水・環境保全向上対策に対する支援、指導						
	指標	保全活動面積				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	19,200	13,296	13,896	14,203	14,193	14,074	

事業費						
(単位:千円)						
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	104,000	104,000	107,029	106,980	121,667
	決算	99,850	104,072	106,884	104,819	116,813
一般	予算	100,000	100,000	103,279	102,869	119,470
財源	決算	95,876	100,322	102,773	102,503	115,081
事業費累計		104,072	210,936	315,775	432,588	

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 農地・水・環境保全向上対策が計画どおり着実に実施されたことにより、農地・農業用施設が適正に管理されるとともに、景観植物の植栽などによる農村環境の保全が図られた。また、農家・非農家が一体となった地域ぐるみの共同活動を契機として、地域住民が農地・農村の価値を再発見するとともに、共同活動を通じて地域の活性化に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 農地・水・環境保全向上対策は、農地・農業用施設の適正な管理、農村環境の向上、地域の活性化に役立つ重要な事業であり、今後も継続し、保全管理に取り組む地域を引き続き支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業費	事業開始年度: H12	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営対策課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン		成 職・氏名: 課長補佐 竹本 修 者 電話番号: 076 - 225 - 1632 内線 4742

事業の目的
 本事業は、農業や農作物への理解促進と環境に対する豊かな感性を持つ子どもを育てていくために、田んぼ、水路、ため池などを遊びと学びの場とし、農業・農村が持つ多面的な機能を活用した体験型の環境教育を実施するものである。

事業の概要

- 1 事業推進体制の整備
 - (1) 田んぼの学校推進協議会の運営(市町に設置する事業実施機関)
 - ＜構成員＞ 各農林総合事務所、各地方教育事務所、市町教育委員会、小学校教員、保護者、市町、土地改良区、JA、地域住民、農業者など
 - ・関係機関の連絡調整
- 2 指導者の養成
 - (1) 学校教員等農業教育指導者研修
 - ・学校教師に対する農業理解の促進
- 3 総合学習体験プログラム
 - (1) 米づくり体験校の指定
 - ・田植え、草取り、稲刈り等の作業体験、収穫祭等
 - (2) 農業農村体験校の指定
 - ・地域の果樹、野菜等の栽培体験、収穫祭等
 - ・ビオトープづくり、生き物調査・観察等

これまでの見直し状況
 ＜平成17年度＞
 ・指導者等養成事業内容の見直し 県外研修→県内研修

＜平成19年度＞
 ・田んぼの学校指導員が目標人数に達したため、指導者養成研修を終了(目標80人→実績83人)
 ・地域農産物栽培体験、農業農村多面的機能体験等のメニュー毎の枠組みを廃止し、補助金の運用を弾力化

施策・課題の状況						
施策	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	評価	B			
課題	「いしかわ田んぼの学校」の実施					
	指標	実施校の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100	63.5	66.2	69.3	69.3	70.6
事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	3,640	3,583	3,083	4,033	4,284
	決算	3,240	2,897	3,071	3,697	4,271
一般	予算	3,400	3,583	0	0	0
	決算	3,100	2,897	0	0	0
事業費累計		60,964	63,861	66,932	70,629	74,900
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		A	これまでに周辺に農地がなく、農業体験が実施できなかった都市部の小学校において、本事業を活用することにより、実施が可能となる等、農業・農村を活用した体験型の環境教育の実施校が増加してきている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	引き続き、周辺に農地がない都市部の小学校に農地を確保するなど、農業・農村を活用した体験型の環境教育が実施できない小学校に対してのサポート体制を整えていく。		